

# ★1 統計

## ◎ 地価公示

平成29年1月以降の1年間の地価（土地の値段）について

- ・ 全国平均では、住宅地の平均変動率が昨年の横ばいから10年ぶりに上昇に転じた。商業地は3年連続の上昇、工業地は2年連続の上昇となり、それぞれ上昇基調を強めている。全用途平均は3年連続の上昇となった。
- ・ 三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）をみると、住宅地、商業地及び工業地のいずれについても、各圏域で上昇を示した。大阪圏は、住宅地はわずかな上昇だが、商業地の上昇率は三圏で最も高い。
- ・ 地方圏をみると、住宅地は下落幅の縮小傾向が継続している。商業地及び工業地は26年ぶりに上昇に転じ、全用途平均でも下落を脱して横ばいに転じた。地方圏のうち、地方四市（札幌市（北海道）、仙台市（宮城県）、広島市（広島県）、福岡市（福岡県））では、全ての用途で上昇し、上昇基調を強めている。

## ◎ 建築着工統計

- ・ 平成29年の新設住宅着工は、貸家及び分譲住宅は増加したが、持家が減少したため、全体で減少となった。
- ・ 平成28年の新設住宅着工戸数（作った家の数）は、96万戸（前年比では0.3%減となり、3年ぶりの減少）
- ・ 持家を作った件数→昨年の増加から再びの減
- ・ 貸家を作った件数→6年連続の増加
- ・ 分譲住宅を作った件数→3年連続の増加

## ◎ 法人企業統計（平成29年度）

- ・ 不動産業の売上高→42兆9,800億円（前年比9.1%増）2年連続の増加
- ・ 不動産業の経常利益→5兆3,300億円（前年比24.0%減）2年連続の増加

## ◎ 売買による土地取引件数（土地白書）

平成29年の土地取引件数は132万件で、前年に比べると2.1%増となった。

## ◎ 業者数\*

12万3000業者（3年連続の増加）

※ 国土交通白書 2018、第Ⅱ部 第6章 競争力のある経済社会の構築、第3節 産業の活性化、8 不動産業の動向と施策

複写・頒布を禁じます 行政書士土井誠法務事務所